別記様式第６

鑑定評価書（令和 ８ 年地価調査）

令和 8年 7月 3日　提出
八王子（都）　－ 41　宅地-1

基準地番号		提出先	所属分科会名	業者名	さとう不動産鑑定士事務所
八王子（都）	－41	東京都	多摩第7分科会	氏名	不動産鑑定士　佐藤幸秀

鑑定評価額	23,100,000 円	１㎡当たりの価格	163,000 円／㎡

１　基本的事項

(1)価格時点	令和 8年 7月 1日	(4)鑑定評価日	令和 8年 7月 2日	(6)路線価	［令和 8年 1月］路線価又は倍率	125,000 円／㎡
(2)実地調査日	令和 8年 6月 15日	(5)価格の種類	正常価格		倍率種別	倍
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

２　鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1)基準地	①所在及び地番並びに「住居表示」等	八王子市緑町２７１番１７				②地積（㎡）	142 ( )	⑨法令上の規制等
	③形状	④敷地の利用の現況	⑤周辺の土地の利用の状況	⑥接面道路の状況	⑦供給処理施設状況	⑧主要な交通施設との接近の状況		１低専 (40,80) 高度(１種)
	1:1.5	住宅 ＬＳ２	中規模一般住宅の中に畑等が見られる住宅地域	西5m市道	水道 ガス 下水	山田 300m		(その他)

(2)近隣地域	①範囲	東　30ｍ、西　30ｍ、南　30ｍ、北　30ｍ	②標準的使用	低層住宅地
	③標準的画地の形状等	間口　約　10.0 ｍ、　奥行　約　14.0 ｍ、　規模　140 ㎡程度、　形状　長方形		
	④地域的特性	特記事項：特記すべき事項はない。 街路：基準方位　北 ５ｍ市道 交通施設：山田駅北東 300m 法令規制：１低専(40,80) 高度(１種)		
	⑤地域要因の将来予測	既成の住宅地域で地域要因に特段の変動要因はみられないため、当面は現状のまま推移するものと予測する。		

(3)最有効使用の判定	低層住宅地			(4)対象基準地の個別的要因	方位　+2.0
(5)鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	163,000 円／㎡		
	収益還元法	収益価格	60,900 円／㎡		
	原価法	積算価格	／ 円／㎡		
	開発法	開発法による価格	／ 円／㎡		

(6)市場の特性	同一需給圏は主に京王高尾線沿線の住宅地域である。需要者は都心方面への通勤者等の一次取得者層や買替層である。既成の住宅地域のため、供給は小規模開発等による建売住宅が中心となっている。駅に近く利便性が比較的良好な地域で、一定の住宅需要に支えられており、地価は緩やかな上昇傾向で推移している。土地は２０００万円台前半、新築戸建住宅は３０００万円台後半～４０００万円台後半が需要の中心的な価格帯である。
(7)試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	周辺には地主等による共同住宅等の賃貸物件も若干見られるが、地域性から土地価格を含んだ収益物件の採算確保が困難な地域であり、収益価格は低位に試算されている。自用目的の戸建住宅の取引を中心として地価が形成されており、収益価格の地価への影響は小さい。従って、市場性を反映した比準価格を標準に、収益価格は参考に留め、周辺標準地及び指定基準地との検討を踏まえ、最近の市場動向に十分留意して鑑定評価額を上記のとおり決定した。

(8)公示価格を規準とした価格	①□代表標準地 ■標準地	②時点修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の規準価格（円／㎡）	⑦内訳	標準化補正	地域要因
	標準地番号 八王子　－46							街路 0.0 交通 0.0 環境 0.0 画地 +4.0 行政 0.0 その他 0.0	街路 +1.0 交通 −2.0 環境 +1.0 行政 +1.0 その他 0.0
	公示価格 164,000 円／㎡	[101.8] / 100	100 / [104.0]	100 / [101.0]	[102.0] / 100	162,000			

(9)指定基準地からの検討	① 指定基準地番号 八王子（都）　－ 47	②時点修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の比準価格（円／㎡）	⑦内訳	標準化補正	地域要因
	前年指定基準地の価格 155,000 円／㎡	[103.2] / 100	100 / [104.0]	100 / [97.9]	[102.0] / 100	160,000		街路 0.0 交通 0.0 環境 0.0 画地 +4.0 行政 0.0 その他 0.0	街路 +1.0 交通 +1.0 環境 +1.0 行政 −5.0 その他 0.0

(10)対象基準地の前年標準価格等からの検討	①-1対象基準地の検討 ■継続 □新規 前年標準価格　155,000 円／㎡ ①-2基準地が共通地点（代表標準地等と同一地点）である場合の検討 □代表標準地　□標準地 標準地番号　－ 公示価格　円／㎡ ②変動率　年間　+5.2 %　半年間　%	③価格形成要因の変動状況	[一般的要因]　景気が緩やかに回復する中で、市内住宅地の地価は全体的に良好な住宅需要に支えられ、概ね緩やかな上昇傾向で推移している。 [地域要因]　利便性が比較的良好な住宅地域で一定の住宅需要があり、地価は緩やかな上昇傾向。地域要因に特に変化はない。 [個別的要因]　個別的要因に変化はない。